

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

II 賃金と労働時間

1 賃金

5 定期給与と臨時給与

定期給与と臨時給与の比率

一九八二年における定期給与の推移をみると(第23表)、対前年同期増減率は、六月まではほぼ五%、七月以降は一二月をのぞいてほぼ五・五%となっている。

また第24表によって調査産業計、製造業別に現金給与総額のなかに占める特別に支払われた給与の割合をみると、調査産業計では、一二月六六・三%、六月四四・七%、七月四四・四%で、八二年平均では二五・八%となっており、また製造業では一二月六五・八%、六月三五・八%、七月五一・七%で、八二年平均では二五・一%である。特別給与が現金給与総額のほぼ四分の一を占めているといつてよい。

労働省「毎月勤労統計調査」によって八二年の特別給与(臨時給与)をみると、調査産業計では、年計の支給率が四・一七ヵ月となり、前年の四・三ヵ月を下回った。対前年上昇率は三・四%で、前年の六・〇%を下回っている。特別給与の長期的推移をみると、対前年上昇率では一九六〇年以降一貫してプラスがつづいており、マイナスになった年は一度もない。年計の支給率は、七四年における四・八三ヵ月がピークで、その後は若干低下している。

夏季の特別給与の支給率は一・八〇ヵ月で、前年より〇・〇八ヵ月増加しており、また年末手当の支給率は二・〇五ヵ月で、前年より〇・〇六ヵ月減少している。製造業は、年計の支給率が四・〇三ヵ月で、前年より〇・〇七ヵ月減少しているが、全額では四・二%増加している。

特別給与の支給状況を規模別にみると、規模五〇〇人以上の年計の支給率は四・五二ヵ月(前年四・五五ヵ月)、一〇〇～四九九人は四・〇六ヵ月(四・一九ヵ月)、三〇～九九人は三・一五ヵ月(三・二四ヵ月)となっている。全額では、対前年上昇率が五〇〇人以上四・三%、一〇〇～四九九人三・四%、三〇～九九人一・九%であり、規模が小さいほど上昇率が低い。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

